

令和2年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	法務省施設の整備充実			担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	施設課		施設課長 佐久間 佳枝		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	法務省設置法第4条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法務省施設の整備を図ることにより、国家の基本的機能である治安維持や国民の権利保護に資することを目的としている。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>経年などにより整備を図る必要がある収容施設(刑務所、拘留所、少年院、少年鑑別所及び入国者収容所)及び官署施設(法務総合庁舎、法務局、検察庁、矯正管区、保護観察所、出入国在留管理局、公安調査庁及び研修所)のうち、特に老朽化が著しく、整備を必要とする施設においては、耐震改修、長寿命化改修、更新、適時改修のいずれかの手法により整備を実施する。</p> <p>事業の一部については、国庫債務負担行為による事業が含まれている。</p>								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	23,653	25,046	58,571	48,959	43,470		
		補正予算	17,471	12,812	14,042	-			
		前年度から繰越し	14,513	21,453	23,351	34,763	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 21,453	▲ 23,351	▲ 34,763	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		34,184	35,960	61,201	83,722	43,470		
	執行額		33,587	35,138	60,472				
	執行率(%)		98%	98%	99%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		82%	93%	83%				
令和2-3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	施設整備費	46,561	41,092	新型コロナウイルス対策関連要望額 23,248					
	不動産購入費	2,189	2,189						
	施設施工庁費	106	98						
	施設施工旅費	103	91						
	計	48,959	43,470						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
	収容施設のうち現行の耐震基準を満たす施設の割合を令和3年度までに86%とする。(面積率)	耐震化率(面積率)	成果実績	%	81	82	84	-	-
		耐震性能が確保されている収容施設の総延べ面積(m ²) / 収容施設の総延べ面積(m ²)		目標値	%	86	86	86	100
		達成度		%	94.2	95.3	97.7	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	一般会計営繕計画内訳書等								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
	官署施設のうち現行の耐震基準を満たす施設の割合を令和3年度までに97%とする。(面積率)	耐震化率(面積率)	成果実績	%	94	95	95	-	-
		耐震性能が確保されている官署施設の総延べ面積(m ²) / 官署施設の総延べ面積(m ²)		目標値	%	97	97	97	100
		達成度		%	96.9	97.9	97.9	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	一般会計営繕計画内訳書等								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	収容施設の耐震化	活動実績	施設	10	15	15	-	-	
当初見込み		施設	7	15	15	15	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	官署施設の耐震化	活動実績	施設	11	13	12	-	-	
当初見込み		施設	10	13	12	16	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	(X): 収容施設の耐震化に係る整備費合計/ (Y): 耐震化実施施設数	単位当たりコスト	百万円	2,543	1,762	4,076	2,502		
計算式		X/Y	25,434/10	26,432/15	61,147/15	37,530/15			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	(X): 官署施設の耐震化に係る整備費合計/ (Y): 耐震化実施施設数	単位当たりコスト	百万円	1,006	869	739	565		
計算式		X/Y	11,064/11	11,303/13	8,873/12	9,046/16			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	法務行政全般の円滑かつ効率的な運営(Ⅶ-15)							
	施策	施設の整備(Ⅶ-15-(2))							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	執務室等の面積が不足している施設や、長期間の使用により老朽化した施設等について、所要の整備、防災・減災対策を行うことにより、司法制度改革の推進や治安情勢の変化に伴って生じる新たな行政需要等を踏まえた行政機能を十分に発揮させるとともに、法務行政の円滑かつ効率的な運営を推進することができる。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国家の治安を維持する上で必要な事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国家の治安維持を目的としており、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国家の治安を維持する上で必要な事業であり優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一者応札となった案件はあるものの、一般競争入札を原則としており、競争性が確保されている。競争性のない随意契約となった案件はあるものの、これらは再度入札をしても落札者がいなかったこと等によるものである。引き続き、競争性が確保できるように、工事規模、入札時期等の適正化を検討していく。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	コスト削減について、計画案の策定時から事業の実施における各段階で検討しており、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即したもののみに使用されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	工事の施工に伴い発生した状況変化による施工能率の低下により不測の日数を要したこと等に起因しており、繰越理由は妥当である。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	計画手法、設計手法、及び調達方法の見直しなどによりコスト削減・効率化に向けた工夫を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に近づいており、成果実績は成果目標に見合っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	「官庁施設の建設等に関する法律」に基づき、適切に役割分担を行っている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	国土交通省	0514		官庁営繕費
点検・改善結果	点検結果	法務本省で契約している案件については、支出先と締結した契約に基づき契約金額・内容等を確認し、工事の完成検査時等において契約の履行状況を把握しており、また、地方で契約している案件については、報告書等により契約金額・履行状況等を把握していることから、事業目的の実現や効果の発揮の観点からの検証が十分に行われている。		
	改善の方向性	国民の安全・安心確保のため、治安維持機能を備えた施設を整備することを大前提に、計画手法、設計手法及び調達方法の見直しなどにより、コスト削減に取り組んでいるところ、今後も引き続き、所要の機能・品質を維持した上で、一層のコスト削減が可能になるかを検討していく。		
外部有識者の所見				
外部有識者による点検対象外である。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	引き続き効率的な効率的な予算の執行に努められたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	限られた予算及び人的資源等の中で耐震化率を向上させるため、国土交通省による緊急度判定等を考慮し、優先度の高い案件について要求した。入札公告の掲示箇所の増加及び公告期間を長めに設定するなど、引き続き一者応札解消に努めた。			

備考

公開プロセス実施年度:平成24年度

事業番号:0011

事業名:矯正収容の整備充実

評価結果:一部改善(廃止0,抜本的改善2,一部改善4,現状通り0)

とりまとめコメント:①建設費用等を削減するための検討,試算により適切に行うべき。

②①の検討に当たっては,従来のやり方にとらわれず,多角的に様々な方策を検討すべき。

対応状況:建設費用等を削減するため,部品の仕様の見直し,工法の見直しを図ることにより,経費を削減した。

秋の年次公開検証等実施年度:平成28年度

事業番号:0066,0067

事業名:収容施設の整備充実,官署施設の整備充実

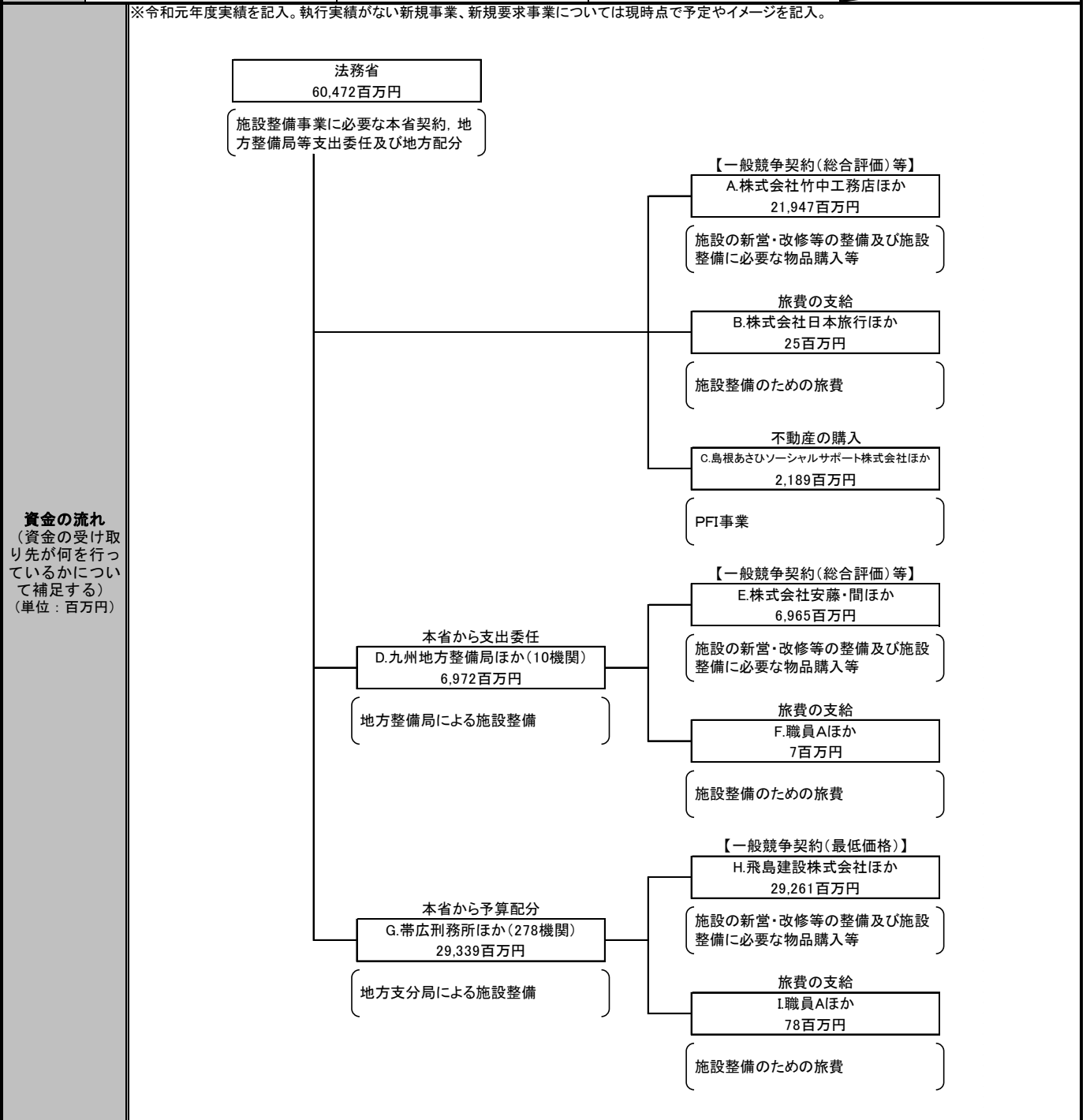
指摘事項:収容施設及び官署施設の整備充実については,施設の老朽化の度合等に鑑みて,必要なものをより計画的かつ優先的に整備しつつ,毎年度,予算額と執行額との間に開差が生じていることに対する必要な対策を講じるべきである。

対応状況:予算額と執行額との間に開差が生じている要因を分析し,必要な対策を講じる。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0010,0011	平成23年度	0011,0012	平成24年度	0011,0012	平成25年度	0084,0085
平成26年度	0070,0071	平成27年度	0067,0068	平成28年度	0066,0067	平成29年度	0068,0069
平成30年度	0068						
平成31年度	法務省 (0071)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社竹中工務店			B.株式会社日本旅行		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	施設整備費	施設整備工事	7,816	旅費	施設整備のための旅費	9
	計		7,816	計		9
	C.島根あさひソーシャルサポート株式会社			D.九州地方整備局		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	不動産購入費	PFI事業	1,324	支出委任	地方整備局による施設整備	3,860
	計		1,324	計		3,860
	E.株式会社安藤・間			F.職員A		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	施設整備工事	1,624				
計		1,624	計		0	
G.帯広刑務所			H.飛島建設株式会社			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
予算配分	地方支分局による施設整備	1,333	施設整備費	施設整備工事	565	
計		1,333	計		565	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社竹中工務店	3120001077469	大阪拘置所新営(建築)第2期工事	7,816	国庫債務負担行為等	-	-	
2	五洋建設株式会社	1010001000006	小倉拘置支所庁舎等新営(建築)工事	1,907	一般競争契約(総合評価)	2	93.8%	-
3	株式会社銭高組	5120001049004	広島刑務所鍛錬場・待機所棟等新営(建築)工事	1,460	国庫債務負担行為等	-	-	
4	大成建設株式会社	4011101011880	宮城刑務所北収容棟等新営(建築)工事	1,134	一般競争契約(総合評価)	6	93.2%	-
5	株式会社きんでん	1120001063033	大阪拘置所新営(電気設備)第2期工事	837	国庫債務負担行為等	-	-	
6	大成設備株式会社	5011101011888	大阪拘置所新営(機械設備)第2期工事	649	国庫債務負担行為等	-	-	
7	株式会社奥村組	7120001004931	広島刑務所収容棟F等新営(建築)工事	617	一般競争契約(総合評価)	3	98%	-
8	株式会社竹中工務店	3120001077469	新潟刑務所職業訓練棟C等新営(建築)工事	540	一般競争契約(総合評価)	6	97.4%	-
9	株式会社サカヒラ	4290001045573	福岡刑務所作業倉庫棟新営(建築)工事	538	一般競争契約(最低価格)	-	-	
10	新日本空調株式会社	2010001062912	小倉拘置支所庁舎等新営(機械設備)工事	494	一般競争契約(総合評価)	9	94.7%	-
11	佐藤工業株式会社	2230001001055	駿府学園新営(建築)第2期工事	397	国庫債務負担行為等	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本旅行	1010401023408	施設整備のための旅費	9	その他	-	--	
2	職員A	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	--	
3	職員B	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	--	
4	職員C	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	--	
5	職員D	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	--	
6	職員E	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	--	
7	職員F	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	--	
8	職員G	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	--	
9	職員H	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	--	
10	職員I	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	島根あさひソーシャルサポート株式会社	6280001004702	不動産の購入(PFI事業)	1,324	その他	-	--	
2	社会復帰サポート美祢株式会社	1011001044785	不動産の購入(PFI事業)	865	その他	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州地方整備局	-	地方整備局による施設整備	3,860	その他	-	--	
2	四国地方整備局	-	地方整備局による施設整備	952	その他	-	--	
3	中国地方整備局	-	地方整備局による施設整備	930	その他	-	--	
4	東北地方整備局	-	地方整備局による施設整備	259	その他	-	--	
5	北海道開発局	-	地方整備局による施設整備	257	その他	-	--	
6	関東地方整備局	-	地方整備局による施設整備	215	その他	-	--	
7	北陸地方整備局	-	地方整備局による施設整備	204	その他	-	--	
8	中部地方整備局	-	地方整備局による施設整備	150	その他	-	--	
9	国土交通省	2000012100001	地方整備局による施設整備	68	その他	-	--	
10	近畿地方整備局	-	地方整備局による施設整備	58	その他	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社安藤・間	2010401051696	福岡第2法務総合庁舎(28)建築工事	1,624	国庫債務負担行為等	-	-	
2	株式会社三晃空調	6120001064571	福岡第2法務総合庁舎(28)機械設備工事	1,065	国庫債務負担行為等	-	-	
3	日鉄住金テックスエンジニア株式会社	8010001062980	福岡第2法務総合庁舎(28)電気設備工事	824	国庫債務負担行為等	-	-	
4	大日本土木株式会社	6200001003034	徳島地方検察庁仮庁舎新営工事	774	国庫債務負担行為等	-	-	
5	大和リース株式会社	4120001077476	松江法務総合庁舎仮庁舎工事	525	国庫債務負担行為等	-	-	
6	経塚工業株式会社	2013301003560	仙台法務総合庁舎(19)機械設備改修工事	160	一般競争契約 (総合評価)	2	99.9%	-
7	株式会社梓設計	9010701000413	徳島法務総合設計業務	139	国庫債務負担行為等	-	-	
8	東芝エレベータ株式会社	5010701006785	福岡第2法務総合庁舎(28)エレベーター設備工事	125	国庫債務負担行為等	-	-	
9	アイサワ工業株式会社	4260001000102	岡山法務総合庁舎建築その他改修工事	124	一般競争契約 (総合評価)	2	99.4%	-
10	大翔建設株式会社	6011801002632	東京法務局城北出張所(19)建築改修その他工事	107	一般競争契約 (総合評価)	4	96.8%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
2	職員B	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
3	職員C	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
4	職員D	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
5	職員E	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
6	職員F	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
7	職員G	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
8	職員H	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
9	職員I	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
10	職員J	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	帯広刑務所	-	地方支分局による施設整備	1,333	その他	-	-	
2	京都刑務所	-	地方支分局による施設整備	863	その他	-	-	
3	千葉刑務所	-	地方支分局による施設整備	850	その他	-	-	
4	札幌刑務所	-	地方支分局による施設整備	618	その他	-	-	
5	熊本刑務所	-	地方支分局による施設整備	598	その他	-	-	
6	福島刑務所	-	地方支分局による施設整備	591	その他	-	-	
7	高知刑務所	-	地方支分局による施設整備	575	その他	-	-	
8	北海少年院	-	地方支分局による施設整備	568	その他	-	-	
9	川越少年刑務所	-	地方支分局による施設整備	564	その他	-	-	
10	三重刑務所	-	地方支分局による施設整備	538	その他	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	飛鳥建設株式会社	8010001008703	熊本刑務所職員待機所他 改修等工事(建設)	565	一般競争契約 (最低価格)	2	99.3%	-
2	株式会社山口工務 店	1190001007108	三重刑務所職員宿舍他 改修等工事	410	一般競争契約 (最低価格)	2	96.9%	-
3	恵庭建設株式会社	5430001043438	北海少年院紫明女子学院 職員宿舍改修等工事	391	一般競争契約 (最低価格)	3	99.3%	-
4	東照建設株式会社	8400001000414	盛岡少年刑務所職員宿舍 改修等工事	336	一般競争契約 (最低価格)	2	93.2%	-
5	広瀬建設工業株式 会社	1430001046849	月形刑務所職員宿舍改修 等工事	284	一般競争契約 (最低価格)	2	96.8%	-
6	武田建設株式会社	2460101000941	帯広刑務所職員宿舍改修 工事	269	一般競争契約 (最低価格)	2	82.9%	-
7	株式会社よねざわ工 業	3430001044099	札幌刑務所札幌刑務支所 職業訓練棟等改修工事	260	随意契約 (その他)	-	100%	-
8	株式会社ウベハウス 東日本	2070001006269	川越少年刑務所職員宿舍 改修工事	245	一般競争契約 (最低価格)	3	97.9%	-
9	株式会社山善工務 店	5490002005324	高知刑務所旧炊場棟模様 替及び車庫屋根改修等工 事	218	一般競争契約 (最低価格)	3	92%	-
10	株式会社二友組	1180001044878	名古屋拘置所職員宿舍改 修工事	209	一般競争契約 (最低価格)	5	98.8%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	五洋建設株式会社	1010001000006	小倉拘置支所庁舎等新営(建築)工事	6,695	一般競争契約 (総合評価)	2	93.8%	-
2	A	大成建設株式会社	4011101011880	宮城刑務所北収容棟等新営(建築)工事	3,091	一般競争契約 (総合評価)	6	93.2%	-
3	A	東急建設株式会社	9011001040166	熊本刑務所庁舎収容棟等新営(建築)工事	2,033	一般競争契約 (総合評価)	7	99.8%	-
4	A	株式会社奥村組	7120001004931	広島刑務所収容棟F等新営(建築)工事	1,904	一般競争契約 (総合評価)	3	98%	-
5	A	株式会社トーエネック	8180001038758	小倉拘置支所庁舎等新営(電気設備)工事	1,773	一般競争契約 (総合評価)	6	88.3%	-
6	A	新日本空調株式会社	2010001062912	小倉拘置支所庁舎等新営(機械設備)工事	1,700	一般競争契約 (総合評価)	9	94.7%	-
7	A	株式会社竹中工務店	3120001077469	新潟刑務所職業訓練棟C等新営(建築)工事	1,164	一般競争契約 (総合評価)	6	97.4%	-
8	A	アイグステック株式会社	2430001043936	小田原法務総合庁舎増築等(建築)工事	988	一般競争契約 (総合評価)	2	93.9%	-
9	A	大成設備株式会社	5011101011888	宮城刑務所北収容棟等新営(機械設備)工事	960	一般競争契約 (総合評価)	5	90%	-
10	A	太平電気株式会社	4370001008951	宮城刑務所北収容棟等新営(電気設備)工事	806	一般競争契約 (総合評価)	4	91.5%	-

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.職員A			J.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
2	職員B	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
3	職員C	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
4	職員D	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
5	職員E	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
6	職員F	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
7	職員G	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
8	職員H	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
9	職員I	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
10	職員J	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	